

ビジョン 2050 日本が輝く、森林循環経済 ービジョン実現に向けた推進戦略とロードマップー

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク（本部：東京都千代田区、会長：小宮山宏）は、「プラチナ森林産業イニシアティブ」を立ち上げ、昨年「ビジョン 2050 日本が輝く 森林循環経済」を公表しましたが、このたびビジョン実現に向けた推進戦略及びロードマップを取りまとめました。今後、林業から木造都市・バイオマス化学等に連携した森林資源フル活用事業のケーススタディを富山で始め、全国で展開する予定です。

脱炭素化、経済安全保障強化、地方創生及び森林文化の醸成を同時に目指す「ビジョン 2050 日本が輝く、森林循環経済」を実現するため「産官学民の総力を挙げて森林循環経済を実現」「リサイクル&バイオマス化学の早期立ち上げ」「木造都市の加速」「儲かる林業の実現」を柱とする 2050 年までの推進戦略とロードマップを提案する。

官学民の総力を挙げて森林循環経済を実現

化石資源に替わり、わが国の森林資源を建築・エネルギー・化学産業などで有効活用するためには、民間企業の努力とともに政府は LCA や経済波及効果等を考慮し、GX 戦略における重点施策に位置付け、省庁横断で総合的に推進する必要がある。また、森林資源フル活用事業は地方公共団体のコーディネートや国民の理解・行動変容も期待したい。

リサイクル&バイオマス化学の早期立ち上げ

リサイクルやバイオマス資源を活用した化成品生産は技術開発や実証から実用に向け早期に推進する必要がある。資源確保とともに既存設備の活用・連携等を考慮した効率的な体制の検討・構築が必要である。またコスト高に対し、リサイクルやバイオマス製品のユーザーの理解醸成、国による税額控除・公共調達・補助金・カーボンプライシング等市場創出策の具体化が必要である。化学産業の脱炭素化に必要な低価格なグリーン水素の確保を官民で取り組む必要もある¹。

木造都市の加速

需要サイドでは、非住宅の施主や建築事業者に対する木造化・木質化のメリットの明確化と訴求が重要である。実際には木造建築物の寿命は短くない。実態に合った木造建築物の耐用年数・償却年数の指標設定が必要である。また、国産由来の木材製品の CO2 固定量を認証し、SHK 制度でオフセットする新たな制度の創設を推進する。

供給サイドでは、建築基準法の改正等でさらに重要性が高まった建築部材強度の見える化、特に国産の製材での JAS 格付の普及が鍵となる。具体的には、無等級材に対する JAS 材の優位性の明

¹ プラチナ構想ネットワークは、環境・エネルギー産業イニシアティブを立ち上げグリーン水素確保も民間で推進する予定

確化や JAS 材生産コストの抑制にかかる制度設計に加え、民間サイドでも JAS 材の積極的な活用が求められる。

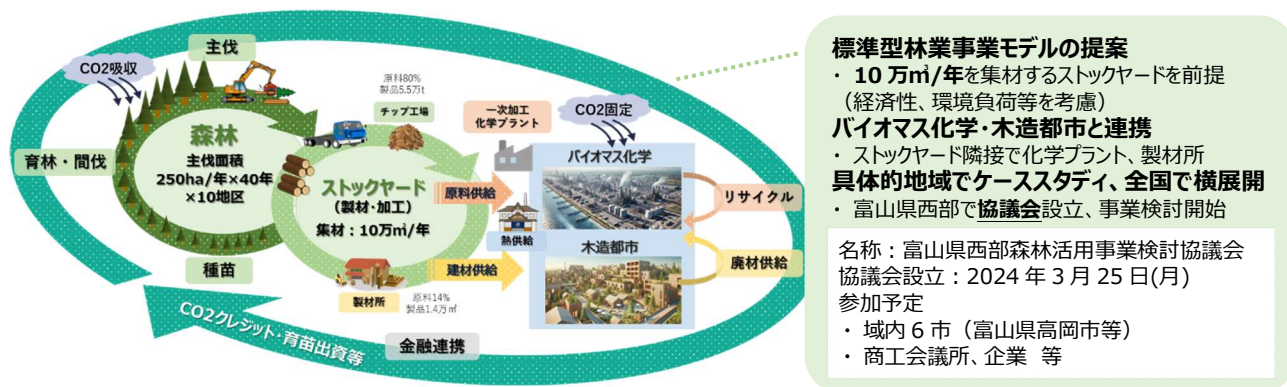
儲かる林業の実現

木材需要の拡大を見据え、林業・木材産業の生産性向上、主伐・再生林を前提とした施業面積大規模化の他、地域が主導するバリューチェーンの構築や、金融との連携強化を一層推進・支援していく必要がある。この4点を踏まえた、「儲かる林業」の標準型事業モデルを提案する。

本モデルでは、わが国の森林・林業の現況、経済合理性、環境負荷等を考慮の上、10万m³/年を原木集材（全量買取）するストックヤードを設定。ヤードを中心に、森林面積250ha/年を基準とした40年サイクルでの主伐・再生林を提案している（1サイクル当たり10,000ha）。

木造都市やバイオマス化学との連携に向け、隣接地での製材・チップ工場の設置やチップから液化等一次加工する化学プラントの併設も望まれる。

本モデルを踏まえた社会実装に向けた取組として、富山県西部では事業検討協議会が立ち上がり、ケーススタディのフェーズに入った。本取組を皮切りに、今後全国での展開を図っていく。



2035年までパイロット事業を展開、2035年から本格的に事業展開、2050年にビジョン達成

ビジョンで定めた木材自給率100%、化生品の化石資源由来0%、9階建以下建物木造化・木質化100%、林業の再生林率100%を目標に、概ね2030年に目途に事業検討、制度設計を終え、2035年までにパイロット事業を展開、2035年以降本格的に事業展開、2050年にビジョン達成を目指す。

4倍の森林資源の需要増加は国産資源で供給可能、1割のCO2削減効果と4.7兆円の経済効果

ビジョンで下記に示した通り、森林資源の需要増は国産資源で供給可能であり、大きなCO2削減効果と経済効果があると試算した。今後、モデルケースを設定し、従来の化石資源を活用したケースと比較したLCAや地域経済波及効果を試算する。

- ① バイオマス化学や木造都市の進展で森林資源の需要は1億4,500万m³/年程度と現在の約2倍となるが、潜在成長量などから国内の森林資源で供給可能である。
- ② 現在（2020年）のわが国のCO₂排出量の約1割に相当する約1億tのCO₂排出削減が見込まれる。
- ③ 国内資源のフル活用とリサイクルの推進スギ花粉対策の効果で4.7兆円の直接的な経済効果（付加価値増）が見込まれる。

プラチナ森林産業イニシアティブ参加団体 名簿

2024年7月9日現在

■ステアリングコミッティ（敬称略）

委員長	横田 浩	株式会社トクヤマ	代表取締役社長執行役員
メンバー (16名)	中村 孝	株式会社トクヤマ	カーボンニュートラル企画グループ 工場企画運営グループ主幹
	阿尻 雅文	東北大学	名誉教授 (元化学工学会会長)
	辻 佳子	東京大学	環境安全研究センター長・教授 (化学工学会地域連携カーボンニュートラル推進委員長)
	水口 能宏	日揮ホールディングス株式会社	執行役員 CTO
	木村 一義	株式会社シェルター	代表取締役会長
	安達 広幸	株式会社シェルター	常務取締役
	末松 広行	東京大学	未来ビジョン研究センター客員教授 (元農林水産事務次官)
	小林 靖尚	株式会社アルファフォーラム	代表取締役
	隈 研 吾	隈研吾建築都市設計事務所	主宰
	平田 潤一郎	隈研吾建築都市設計事務所	デベロップメントディレクター
	吉田 康則	ニチハ株式会社	常務執行役員
	淡 輪 敏	三井化学株式会社	取締役会長
	芳 野 正	三井化学株式会社	代表取締役専務執行役員
	小宮山 宏	プラチナ構想ネットワーク	会長
	鎌形 太郎	プラチナ構想ネットワーク	顧問
平石 和昭	プラチナ構想ネットワーク	事務局長	

■参加団体名

<p><法人> (五十音順) 59 社</p> <p>株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ 会津電力株式会社 株式会社アクシス アジア航測株式会社 株式会社 Andeco 株式会社アルファフォーラム 株式会社安藤・間 イオン株式会社 出光興産株式会社 宇津商事株式会社 AGC 株式会社 ENEOS ホールディングス株式会社 エムアンドエイチ技研株式会社 MGC ウッドケム株式会社 王子ホールディングス株式会社 株式会社大林組 株式会社カネカ 株式会社クボタ 株式会社熊谷組 サニーライブホールディングス株式会社 サントリーホールディングス株式会社 SUNDRED 株式会社 株式会社シエルター 清水建設株式会社 株式会社四門 小豆島ヘルシーランド株式会社 森林資源バイオエコノミー推進機構株式会社 住友化学株式会社 住友商事株式会社 住友林業株式会社 双日株式会社 大成建設株式会社 大日本印刷株式会社 一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会 太陽石油株式会社 大和ハウス工業株式会社 株式会社タケエイ 株式会社竹中工務店 中国木材株式会社 東京センチュリー株式会社 株式会社トクヤマ 戸田建設株式会社 ニチハ株式会社 日揮ホールディングス株式会社 日本郵政株式会社 芙蓉総合リース株式会社 三井化学株式会社 三井住友信託銀行株式会社 三井不動産株式会社 三井ホーム株式会社 三菱ガス化学株式会社 株式会社三菱総合研究所 株式会社三菱 UFJ 銀行 株式会社みらいソリューションズ 山一興産株式会社 横浜未来街づくり株式会社 ライフデザイン・カバヤ株式会社 レンゴー株式会社 株式会社ワイケムジャパン</p>	<p><自治体> (五十音順) 11 自治体</p> <p>愛知県 岩手県 大崎市 大館市 京丹後市 周南市 高岡市 豊田市 長野市 北海道 山口県 和歌山県</p> <p><個人> (所属五十音順・敬称略) 8 名</p> <p>割田 俊明 (北アルプス森林組合) 三上 己紀 (一般社団法人社会科学研究機構) 末松 広行 (東京大学) 辻 佳子 (東京大学) 養王田 正文 (東京農工大学) 吉田 誠 (東京農工大学) 阿尻 雅文 (東北大学) 西嶋 昭生 (公益社団法人日本工学アカデミー)</p> <p><協力団体> (五十音順) 5 団体</p> <p>公益社団法人化学工学会 隈研吾建築都市設計事務所 クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス 一般財団法人カーボンニュートラル燃料技術センター 一般社団法人日本化学工業協会</p>
---	---